



自由民主党 栗原 瑞治 14
ポストコロナでの財源確保

問 即効性のある財源確保のために企業版ふるさと納税の活用は非常に有効である。寄附を募るため経営者の心を揺さぶるPRを積極的にすべきでは。

答 総合政策部長 本市では、令和3年度以降、企業版ふるさと納税の受け入れを可能とするため、新たに地域再生計画を申請し、認定を待っている。各企業は、寄附に対する

考え方の他、対象になる事業との関わりなど、さまざまな状況を踏まえて寄附の判断をするものと思われることから、企業版ふるさと納税を財源の一つとして活用する場合、市の事業に対する企業版ふるさと納税への企業の理解がより得られるよう、事業の目的や内容を積極的にPRしていきたい。

問 ポストコロナ財源確保



自由民主党 海沼 秀幸 15
国土強靱化地域計画の策定

問 国の補助金・交付金における優先採択や補助率かさ上げ等の支援があり、脆弱性評価も行う国土強靱化地域計画の策定に向けて、市長の思いを伺う。

答 市長 近年、二度にわたる台風災害を経験するとともに、将来的な大規模地震の影響なども想定される本市にとって、地域の強靱化を図ることは、市民の切実な思いである

とともに、私に課せられた重要な使命であると考えている。国土強靱化地域計画を策定し、より一層の取り組みを推進していくことにより、市民の誰もが安全・安心に暮らしていくことができる、災害に強い強靱なまちづくりを進めていきたいと考えている。

問 国土強靱化地域計画



清令会 小野澤 康弘 16
都市再生特別措置法等改正

問 立地適正化計画の防災指針策定やハザードエリアの開発抑制の検討など、安全なまちづくりのための重要課題には全庁的に取り組むべきではないか。

答 都市計画部長 防災を図り、市民の安全を守ることを前提にしつつ、古くから河川流域に集落を形成し多くの生活基盤を整えてきた本市のまちづくりの経緯、地理的要因、

人口減少等を見据えた市街地コンパクト化、産業振興など、さまざまな視点で検討していく必要がある。そのため、全庁的な協力体制の下、一丸となって取り組むべき重要な課題であると認識している。

問 安全なまちづくり推進



自由民主党 吉野 郁恵 17
口腔ケアで財源確保を！

問 口腔ケアの取り組みの推進が、医療費削減に効果的というデータがあるが、市の考えについて伺う。

答 保健医療部長 口腔機能の低下は、体力や免疫力の低下から感染症にかかりやすくなり、また嚥下機能が低下し、誤嚥性肺炎など命に関わる疾患の引き金となり、医療費は増加することとなる。

口腔機能管理の徹底により、入院患者の在院日数の削減効果が有意に認められ、口腔ケアの取り組みの推進は医療費削減に効果的であると認識している。今後、高齢者人口がピークとなる2040年を見据え、医療費削減のためにも口腔ケアの取り組みは重要と考える。

問 生涯の健康は口の中に



政晴会 樋口 直喜 18
4期目の行財政改革の展望

問 厳しい財政状況の中、具体的にどのような行財政改革を行うのか4年間の方針を伺う。

答 市長 令和3年度早々には、行財政改革に向けた基本的な考え方を整理して具体的な見直しに着手し、令和4年度以降の予算へ反映する。具体的には、徹底した事務事業の見直し、大規模事業を含む投資的経費の抑制、

統廃合を含む公共施設の管理・運営の見直し、職員体制や給与体系の見直しによる総人件費の抑制、定員・組織などの事務執行体制の効率化などに取り組む必要があると考えている。その後もこれらの取り組みの進捗を管理し、確実に成果を出していきたい。

問 4年間の市政運営
問 リモートワークの推進



政晴会 川口 啓介 19
補助金検証システムの構築

問 5年前にも提言したが、適正な補助金交付のため、ガイドライン等を作成し、早期に評価検証システムを構築すべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 財政部長 補助金支出の公益性を担保しながら、より効果的な交付を行うためには、補助金交付に当たってのガイドラインや定期的な見直しを行うための仕組みが必要と考

えるので、早期の構築に取り組んでいきたい。

問 補助金の評価・検証

